

# 論 文 要 旨

学籍番号	80833167	氏 名	倉本 新弥
論 文 題 目 :			
環境と経済を共に考慮した炭素税制の税額設計			
(内容の要旨)			
<p>近年、地球環境や温室効果ガス排出の問題、政府による環境政策に対して世界規模で関心が高まっている。各種環境問題への効果的な対応として様々な手法がある中で、世界各国は環境税を導入する傾向にある。環境税は1970年代にフランスで施行されて以降、西欧・北欧諸国がこれに続いた。2001年までにはほとんどの国が導入するに至った非常に広く普及している税である。</p> <p>本研究では最初にヨーロッパ諸国の過去・現在における環境税が導入された経緯、課税システムの特徴、当該国の経済に与えた影響を分析する。次にそれら事例を参考として、日本で同様の税制を施行するための適切な税額設計を行う。今回構築する日本モデルについては課税後に産業から排出される二酸化炭素を最小化し、かつ経済活動(GDP)の阻害を最小限にとどめることを目標とする。その指標として政府の環境税収入を考え、これを最大化する環境税率を算出し、炭素税について考える。</p> <p>評価段階においては経済シミュレーション手法であるGAMS(The General Algebraic Modeling System)を用いて課税下の日本経済の変化を予測する。税額は0~20,000円の範囲内で検討され、最終的に目的達成のための税額が算出される。</p> <p>計算の結果、税収が最大になるのは17,700円/t-CO<sub>2</sub>を課税した場合で、2兆876億円の収入を得られる。また、GDPは296兆9,882億円となり、現状の60%程度となる。この指標は過剰なGDP減少により持続可能な結果とならないことが分かった。今後別の指標からの研究が必要である。二酸化炭素排出量は1億1,794万トンとなり、現在と比較して65.2%の削減ができる。また、17,700円/t-CO<sub>2</sub>の課税はガソリン1リットルあたりに換算すると40.71円の負担となる。これは現在の二酸化炭素排出権取引相場の1,500円/t-CO<sub>2</sub>と比較すると約10倍の額である。一方、二酸化炭素排出25%削減を達成するためには4,800円/t-CO<sub>2</sub>が妥当という結果が出た。この時、GDPは426兆3,109億円で、13.7%の減少となった。これは炭素税の適用のみで政府が目標とする削減目標を実現できる十分な根拠とはならない。しかしながら、企業の環境技術革新と組み合わせることで、地球温暖化を緩和することが可能となる。</p>			
キーワード：環境税、経済構造変化、マクロ経済、政策分析、政策構築			